



平成 23 年 11 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 6 月 30 日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 真田 修 (TEL) 06-6356-2333
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 4 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 8 月 5 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 11 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 11 月 21 日～平成 23 年 5 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 11 月期第 2 四半期	33,088	3.8	2,991	78.0	2,903	62.9	1,747	62.6
22 年 11 月期第 2 四半期	31,888	0.5	1,680	47.1	1,782	53.4	1,074	73.6

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	25.85	—
22 年 11 月期第 2 四半期	15.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 11 月期第 2 四半期	65,976	41,414	62.0	605.46
22 年 11 月期	65,614	39,504	59.4	576.91

(参考)自己資本 23 年 11 月期第 2 四半期 40,927 百万円 22 年 11 月期 38,998 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 11 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23 年 11 月期	—	3.00	—	—	—
23 年 11 月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成 23 年 11 月期の連結業績予想 (平成 22 年 11 月 21 日～平成 23 年 11 月 20 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	1.3	3,400	81.7	3,200	87.4	1,850	61.2	27.37

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期2Q	72,600,000株	22年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	23年11月期2Q	5,003,306株	22年11月期	5,001,083株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期2Q	67,598,000株	22年11月期2Q	67,602,585株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年12月27日に公表いたしました連結業績予想は平成23年6月20日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正をしております。
- 上記の予想数値は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 所在地別業績	13
(2) 海外売上高	13
(3) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境の悪化、デフレの影響、原油価格の動向などへの懸念に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による企業業績の悪化、消費マインドの低下など我が国経済に与える様々な影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、まほうびん構造のステンレスサーバーを採用したコーヒーメーカーの投入などによる商品ラインアップ強化やワンタッチオープンタイプのステンレスマグやステンレスケトルのモデルチェンジを実施したほか、3合炊きの炊飯ジャーやIH調理器などの新製品を発売するとともに、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、3合炊きの炊飯ジャーや「極め羽釜」を採用した圧力IH炊飯ジャーの最上位モデルは堅調に推移したものの、販売競争激化の影響もあり全般的に出荷数量が伸び悩み、炊飯ジャー全体では売上が減少いたしました。また、電気ポットは、節電に対する意識の高まりなどから省エネタイプのVE電気まほうびんが前年に比べて販売数量を伸ばしたこともあり売上が増加し、電気ケトルもラインアップ拡充効果により前年実績を上回りました。電気調理器具では、オーブントースターの販売数量は減少したものの、ホームベーカリーが手作りパンへの関心の高まりもあり好調に推移し、IH調理器も昨年12月に投入した新製品を中心に売上が伸びました。

海外においては、炊飯ジャーが中国、台湾、北米の各市場で好調に推移したほか、香港市場でも前年実績を上回るなど海外市場全般で売上が伸びました。また、電気ポットも全般的に堅調に推移し、各市場において売上が前年に比べて増加いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は252億97百万円（前年同期比102.8%）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、昨年秋に投入した新製品を中心にステンレスマグは好調に推移したものの、その他のステンレスボトルは概ね前年実績を下回ったことや、保温弁当箱の売上が減少したこともあり、ステンレスマホービン全体ではほぼ前年並みの売上となりました。また、ガラスマホービンは、国内市場においては縮小傾向が続いておりましたが、節電に対する意識の高まりや震災の復興需要などにより市場全体の出荷数量が増加したこともあり、前年実績を上回りました。

海外においては、北米市場ではガラスマホービンが前年実績を上回ったものの、ステンレスマホービンを使用した大型の業務用コーヒーサーバーが低調に推移いたしました。しかしながら、中国、台湾ではステンレスマグの販売数量が前年に比べて大きく増加するなどステンレス製品が全般的に好調に推移いたしました。その結果、リビング製品全体といたしましては、売上高は57億93百万円（前年同期比109.6%）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器が市場全体の出荷数量増加などもあり好調に推移し、空気清浄機も花粉飛散量の増大の影響などから売上が増加いたしました。また、食器洗い乾燥機の売上は減少いたしました。しかしながら、食器乾燥器は前年実績を上回りました。しかしながら、除湿乾燥機の販売を縮小した影響で前年に比べて売上が減少したことにより、生活家電製品の売上高は14億8百万円（前年同期比92.8%）となりました。また、その他製品の売上高は5億88百万円（前年同期比126.2%）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、330億88百万円（前年同期比103.8%）となりました。利益につきましては、海外市場での売上高の増加、海外販売子会社における売上総利益率の向上に加え、円高による海外生産品の原価低減効果、VE電気まほうびんなどの高付加価値商品の販売拡大や販売費及び一般管理費の削減などもあり、営業利益は29億91百万円（前年同期比178.0%）となりました。経常利益につきましては、29億3百万円（前年同期比162.9%）、四半期純利益は17億47百万円（前年同期比162.6%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が3億62百万円増加し、負債が15億46百万円減少しました。また、純資産は19億9百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.6ポイント増加し62.0%となりました。

(資産)

総資産の増加3億62百万円は、流動資産の増加3億42百万円及び固定資産の増加20百万円によるものであります。

流動資産の増加3億42百万円の主なものは、現金及び預金の増加32億56百万円、受取手形及び売掛金の減少14億96百万円、商品及び製品の減少12億74百万円であります。また、固定資産の増加20百万円の主なものは、建物及び構築物(純額)の減少1億18百万円、投資有価証券の増加2億6百万円であります。

(負債)

負債の減少15億46百万円は、流動負債の減少15億27百万円及び固定負債の減少19百万円によるものであります。

流動負債の減少15億27百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少12億19百万円、未払費用の減少9億11百万円、未払法人税等の増加6億71百万円であります。また、固定負債の減少19百万円の主なものは、退職給付引当金の増加1億49百万円、固定負債のその他の減少1億62百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ32億87百万円増加し、175億92百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ60百万円減少し、43億92百万円となりました。これは主に仕入債務の減少12億56百万円及び未払費用の減少9億22百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益28億36百万円、売上債権の減少15億27百万円及びたな卸資産の減少13億98百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ8億53百万円増加し、6億18百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億21百万円により資金が減少したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ15億55百万円減少し、5億22百万円となりました。これは主に配当金の支払い2億2百万円及び少数株主への配当金の支払い89百万円により資金が減少したものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期以降、国内市場においては消費マインドの低下、販売競争の激化など厳しい経営環境で推移すると予想されることや海外生産品のコスト上昇による影響なども勘案し、第2四半期累計期間の業績の状況を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益について、平成23年6月20日に下記のとおり修正を行っております。

なお、今回の業績予想で前提としております第3四半期以降の為替レートは、前回予想時の1ドル=90円を1ドル=85円に変更しております。

<通期連結業績予想>

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	60,500	2,200	2,200	1,150	17.01
今回予想 (B)	60,500	3,400	3,200	1,850	27.37
増減額 (B-A)	0	1,200	1,000	700	—
増減率 (%)	0.0	54.5	45.5	60.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成22年11月期)	59,751	1,871	1,707	1,147	16.98

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

一部の連結子会社は、税金費用の算定について、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益は19百万円減少しております。また、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19百万円であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、設備の使用実績及び耐久性等から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来より耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなりました。このため、第1四半期連結会計期間より耐用年数5年を採用することとしました。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,568	12,312
受取手形及び売掛金	10,779	12,275
有価証券	2,911	2,711
商品及び製品	9,322	10,596
仕掛品	98	120
原材料及び貯蔵品	966	991
繰延税金資産	672	692
その他	1,192	1,470
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	41,487	41,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,251	16,239
減価償却累計額	△12,158	△12,028
建物及び構築物(純額)	4,092	4,210
機械装置及び運搬具	3,142	3,096
減価償却累計額	△2,664	△2,610
機械装置及び運搬具(純額)	478	485
工具、器具及び備品	3,258	3,208
減価償却累計額	△2,765	△2,755
工具、器具及び備品(純額)	493	452
土地	8,849	8,849
リース資産	1,541	1,288
減価償却累計額	△630	△396
リース資産(純額)	911	891
建設仮勘定	126	159
有形固定資産合計	14,951	15,049
無形固定資産		
のれん	76	93
その他	469	516
無形固定資産合計	545	610
投資その他の資産		
投資有価証券	5,327	5,120
繰延税金資産	2,567	2,593
その他	1,149	1,148
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	8,992	8,809
固定資産合計	24,489	24,469
資産合計	65,976	65,614

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,701	6,921
短期借入金	214	212
未払費用	3,226	4,138
未払法人税等	995	323
賞与引当金	767	840
その他	1,473	1,468
流動負債合計	12,378	13,905
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	7,829	7,679
負ののれん	6	12
その他	1,348	1,511
固定負債合計	12,184	12,204
負債合計	24,562	26,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	34,140	32,596
自己株式	△951	△951
株主資本合計	41,375	39,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	956	900
繰延ヘッジ損益	△315	△367
為替換算調整勘定	△1,089	△1,365
評価・換算差額等合計	△448	△832
少数株主持分	487	506
純資産合計	41,414	39,504
負債純資産合計	65,976	65,614

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)
売上高	31,888	33,088
売上原価	22,058	22,035
売上総利益	9,830	11,053
販売費及び一般管理費	8,150	8,061
営業利益	1,680	2,991
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	17	16
負ののれん償却額	6	6
持分法による投資利益	114	110
為替差益	0	—
受取賃貸料	119	103
その他	90	110
営業外収益合計	364	361
営業外費用		
支払利息	32	43
売上割引	183	199
為替差損	—	160
その他	45	46
営業外費用合計	262	449
経常利益	1,782	2,903
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	7	—
ゴルフ会員権売却益	8	—
貸倒引当金戻入額	3	3
特別利益合計	18	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	52
ゴルフ会員権評価損	—	0
ゴルフ会員権売却損	1	—
特別退職金	0	—
貸倒引当金繰入額	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
特別損失合計	3	72
税金等調整前四半期純利益	1,797	2,836
法人税、住民税及び事業税	844	1,078
法人税等調整額	△193	△52
法人税等合計	650	1,025
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,811
少数株主利益	72	63
四半期純利益	1,074	1,747

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)
売上高	15,474	15,820
売上原価	10,784	10,769
売上総利益	4,689	5,051
販売費及び一般管理費	3,958	3,928
営業利益	730	1,122
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	1	0
負ののれん償却額	3	3
持分法による投資利益	75	40
受取賃貸料	59	51
その他	41	60
営業外収益合計	187	163
営業外費用		
支払利息	15	21
売上割引	90	89
為替差損	116	122
その他	20	22
営業外費用合計	243	256
経常利益	674	1,029
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	7	—
ゴルフ会員権売却益	8	—
貸倒引当金戻入額	7	8
特別利益合計	22	9
特別損失		
固定資産除却損	0	28
ゴルフ会員権売却損	0	—
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	0	28
税金等調整前四半期純利益	696	1,009
法人税、住民税及び事業税	524	573
法人税等調整額	△234	△191
法人税等合計	290	382
少数株主損益調整前四半期純利益	—	627
少数株主利益	29	28
四半期純利益	376	599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,797	2,836
減価償却費	589	684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	△74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	381	148
受取利息及び受取配当金	△32	△30
支払利息	32	43
持分法による投資損益 (△は益)	△114	△110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
固定資産除却損	1	52
売上債権の増減額 (△は増加)	358	1,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,581	1,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△284	△1,256
未払費用の増減額 (△は減少)	△446	△922
その他	△284	291
小計	4,599	4,582
利息及び配当金の受取額	243	252
利息の支払額	△33	△41
法人税等の支払額	△357	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,452	4,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	509	△166
有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△309	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	132	—
有形固定資産の取得による支出	△380	△521
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△82	△51
その他	265	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	△618

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△555	—
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△100	—
社債の償還による支出	△4,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△202	△202
少数株主への配当金の支払額	△100	△89
その他	△119	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,078	△522
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,673	3,287
現金及び現金同等物の期首残高	12,864	14,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,538	17,592

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日）

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,706	3,186	1,996	31,888	—	31,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,562	2,412	0	4,974	(4,974)	—
計	29,268	5,598	1,996	36,863	(4,974)	31,888
営業利益	1,120	435	105	1,661	19	1,680

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾

(2) 北米……米国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日）

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,500	1,981	46	162	24	5,716
II 連結売上高(百万円)						31,888
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.0	6.2	0.1	0.5	0.1	17.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国、韓国

(2) 北米……米国、カナダ

(3) 欧州……ベルギー、スウェーデン、ロシア

(4) 中近東……アラブ首長国連邦、オマーン、サウジアラビア

(5) その他……エジプト、ブラジル、パラグアイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日）

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 所在地別業績

当第2四半期連結累計期間(自 平成 22年 11月 21日 至 平成 23年 5月 20日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	26,817	4,155	2,115	33,088	—	33,088
所在地間の内部売上高 又は振替高	3,111	2,848	0	5,960	(5,960)	—
計	29,929	7,003	2,115	39,048	(5,960)	33,088
営業利益	1,991	752	123	2,867	124	2,991

(2) 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成 22年 11月 21日 至 平成 23年 5月 20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,576	2,053	71	165	79	6,947
II 連結売上高(百万円)						33,088
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	6.2	0.2	0.5	0.3	21.0

(3) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

①生産実績

製品区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
調理家電製品	15,852	4.9
リビング製品	3,417	△9.5
生活家電製品	554	△48.3
その他製品	211	146.5
合計	20,036	△0.0

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社グループは、原則として見込生産であります。

③販売実績

製品区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
調理家電製品	25,297	2.8
リビング製品	5,793	9.6
生活家電製品	1,408	△7.2
その他製品	588	26.2
合計	33,088	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。